

令和 2 年度

東員町一般会計・特別会計
決算審査意見書

令和2年度 東員町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度東員町一般会計歳入歳出決算、同国民健康保険特別会計歳入歳出決算、同後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、同介護保険特別会計歳入歳出決算、同下水道事業特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定める書類について審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和3年 8月18日

東員町監査委員 近藤 貢

東員町監査委員 三宅 耕三

意見書の記述にあたって

- 1 千円単位で表示した金額における千円未満の取扱については、原則四捨五入とした。(歳入歳出決算書に表示のある場合を除く)
- 2 構成比、増減率のパーセント表示については、原則小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 表示単位未満四捨五入等のため、計算に不一致の場合がある。
- 4 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率であり、パーセント(%)で表示した。
- 5 「収入率」は、歳入予算現額に対する収入済額の割合、「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合であり、パーセント(%)で表示した。
- 6 指数の増減については、ポイントで表示した。
- 7 年度に表記について「R」は「令和」を指す。また、前年度とは、令和元年度を指す。
- 8 用語または記号の定義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1)「-」 … 該当する数値のない場合や算出不能な場合又は1000%以上の増減率等の無意味な場合。
 - (2)「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合。
 - (3)「0.0」 … 小数点以下第2位を四捨五入し、第1位に繰り上がらなかった場合。
- 9 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡を見るための指標で、次の算式により求めた。形式収支＝歳入総額－歳出総額
- 10 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかを測定するために用いる指標で、次の算式により求めた。
$$\text{実質収支額} = \text{形式収支} - \text{翌年度に繰り越すべき財源}(\ast 1)$$
(※1)翌年度に繰り越すべき財源とは
(継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額、事業繰越額、支払繰延額)－事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和2年度東員町一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (2) 令和2年度東員町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (3) 令和2年度東員町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (4) 令和2年度東員町介護保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (5) 令和2年度東員町下水道事業特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- (6) 令和2年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月6日、7月9日、7月15日、7月21日の4日間

3 審査の場所

東員町役場2階 委員会室

4 審査の重点

東員町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠し調製され、その会計処理が適正に行われているかを関係諸帳簿、証書類と照合するとともに、各関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果を参考に、収入・支出事務の適法性、的確性の確認を行い、予算が適切かつ効率的に執行され、事務事業が経済的、効果的に行われ、適切に処理されているかを確認した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は証書類と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行状況は所期の目的に従って計画的、かつ効率的に執行されていると認めた。備品監査においても、適正に処理されていると認めた。

第3 決算の概要

1 決算収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入から歳出を差し引いた形式収支額、形式収支額から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支額等の状況は、表1のとおりである。実質収支額は1,182,780千円となり、前年度（1,098,664千円）と比較し84,116千円（7.7%）の増額となった。

表1 決算収支状況

(単位：千円)

年度	区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C) = (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
R2	一般	12,064,542	11,401,319	663,223	19,010	644,213
	特別	6,384,982	5,846,315	538,667	100	538,567
	計	18,449,524	17,247,634	1,201,890	19,110	1,182,780
R1	一般	8,505,925	7,938,869	567,056	96,316	470,740
	特別	6,129,061	5,501,137	627,924	0	627,924
	計	14,634,986	13,440,006	1,194,980	96,316	1,098,664

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算額は、歳入 12,064,542 千円、歳出 11,401,319 千円である。前年度と比較すると、歳入で 41.8%、歳出で 43.6%の増加となった。

また、実質収支すなわち純剰余金は、表 1 にあるように 644,213 千円で、前年度と比較すると 173,473 千円の増加となった。

ア 歳入決算

歳入予算の執行状況は、表 2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると 3,558,617 千円 (41.8%) の増加となっている。

増加した主なものは、国庫支出金 3,074,333 千円 (414.5%)、町債 223,500 千円 (28.5%)、地方消費税交付金 100,870 千円 (22.3%)、地方交付税 171,860 千円 (16.7%) であった。一方、地方特例交付金 94,994 千円 (69.2%)、諸収入 77,331 千円 (34.6%)、使用料及び手数料 46,424 千円 (23.6%)、の減となった。

なお、税制改正により法人住民税法人税割の税率が引き下げられ、減収分の補填措置として法人事業税額の一部を県が市町村へ交付する法人事業税交付金が創設された。

(別表 2-1 参照)

表 2 歳入予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	8,432,000	7,768,000	664,000	8.5
補 正 予 算 額	3,503,810	730,111	2,773,699	379.9
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	274,791	4,378	270,413	6176.6
予 算 現 額	12,210,601	8,502,489	3,708,112	43.6
調 定 額	12,099,081	8,538,430	3,560,651	41.7
収 入 済 額	12,064,542	8,505,925	3,558,617	41.8
不 納 欠 損 額	2,473	1,271	1,202	94.6
収 入 未 済 額	32,066	31,234	832	2.7
執 行 率 収入済額/予算現額	98.8	100.0		
収 入 率 収入済額/調定額	99.7	99.6		

イ 歳出決算

歳出予算の執行状況は、表3のとおりである。支出済額を前年度と比較すると3,462,450千円(43.6%)の増加となっている。増加した主なものは、商工費の48,567千円(186.2%)、消防費の172,702千円(41.0%)、教育費の392,313千円(31.1%)などであった。中でも民生費の2,919,903千円(104.8%)が特徴的で、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、家計支援のため給付金が交付されたため大幅な増となっている。

一方減少したものは、災害復旧費66,830千円(51.2%)、衛生費の53,171千円(6.5%)である。(別表2-2 参照)

表3 歳出予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C/B)
当 初 予 算 額	8,432,000	7,768,000	664,000	8.5
補 正 予 算 額	3,503,810	730,111	2,773,699	379.9
継 続 費 及 び 繰越事業費繰越額	274,791	4,378	270,413	6,176.6
予 算 現 額	12,210,601	8,502,489	3,708,112	43.6
支 出 済 額	11,401,319	7,938,869	3,462,450	43.6
翌 年 度 繰 越 額	282,565	274,791	7,774	2.8
不 用 額	526,717	288,829	237,888	82.4
執 行 率 支出済額/予算現額	93.4	93.4		

(2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入の款別決算額及びその構成比は、別表2-1のとおりである。

調定額は12,099,081千円、収入済額は12,064,542千円であり、調定額に対する収入済額の割合(収納率)は99.7%となり、前年度(99.6%)を0.1ポイント上回った。

款別決算の状況及び前年度との比較は次のとおりである。

< 1 款 町税 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	3,677,156	3,759,014	3,726,213	101.3	2,473	30,328
R1	3,647,216	3,754,201	3,722,991	102.1	1,271	29,939
増減額	29,940	4,813	3,222	/	1,202	389
増減率	0.8	0.1	0.1		94.6	1.3

町税の収入済額は前年度と比較すると、3,222千円(0.1%)増加し、3,726,213千円となっている。

増加した主な税目は、固定資産税が45,042千円(2.5%)、軽自動車税で4,832千円(7.0%)となっている。逆に減少した主な税目は、法人町民税で38,354千円(17.7%)となっている。(別表3 参照)

表4 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税 目		令和2年度 収入済額 (A)	構成 比率	令和元年度 収入済額 (B)	構成 比率	増減額 (A) - (B)	増減率
町 民 税	個 人	1,462,587	39.3	1,459,418	39.2	3,169	0.2
	法 人	178,302	4.8	216,656	5.8	△ 38,354	△ 17.7
	計	1,640,889	44.1	1,676,074	45.0	△ 35,185	△ 2.1
固 定 資 産 税	固定資産税	1,859,801	49.9	1,814,759	48.7	45,042	2.5
	国有資産等所在市町 村交付金及び納入金	1,406	0.0	1,406	0.0	0	0.0
	計	1,861,207	49.9	1,816,165	48.8	45,042	2.5
軽自動車税		73,808	2.0	68,976	1.9	4,832	7.0
町たばこ税		150,309	4.0	161,776	4.3	△ 11,467	△ 7.1
合 計		3,726,213	100.0	3,722,991	100.0	3,222	0.1

町税の決算状況は、現年課税分及び滞納繰越分を区分別に見ると、表5(次頁)のとおりである。これを前年度と比較すると、現年課税分の調定額は8,371千円(0.2%)、収入済額5,657千円(0.2%)と増加した。滞納繰越分の調定額は3,558千円(10.8%)、収入済額は2,435千円(14.6%)と減少している。

現年課税分は調定額、収入済額共に微増しており、その要因は依然ミニ開発による造成や家屋の新築、企業の設備投資による固定資産税の増加であった。収納率は99.5%と昨年度と比較し0.1ポイントの減であった。滞納繰越分は調定額、収入済額共に減少しており、収納率は2.2ポイント減の48.2%となっている。

表5 町税における現年課税分及び滞納繰越分の状況 (単位：千円・%)

区 分	年度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B/A)
現年課税分	R2	3,729,495	3,711,986	0	17,509	99.5
	R1	3,721,124	3,706,329	180	14,615	99.6
	増減	8,371	5,657	△ 180	2,894	△ 0.1
滞納繰越分	R2	29,519	14,227	2,473	12,819	48.2
	R1	33,077	16,662	1,091	15,324	50.4
	増減	△ 3,558	△ 2,435	1,382	△ 2,505	△ 2.2
合 計	R2	3,759,014	3,726,213	2,473	30,328	99.1
	R1	3,754,201	3,722,991	1,271	29,939	99.2
	増減	4,813	3,222	1,202	389	△ 0.1

<2款 地方譲与税> (単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	93,339	86,607	86,607	92.8	0	0
R1	83,651	87,354	87,354	104.4	0	0
増減額	9,688	△ 747	△ 747		0	0
増減率	11.6	△ 0.9	△ 0.9		-	-

<3款 利子割交付金> (単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	3,000	4,060	4,060	135.3	0	0
R1	7,000	3,886	3,886	55.5	0	0
増減額	△ 4,000	174	174		0	0
増減率	△ 57.1	4.5	4.5		-	-

< 4 款 配当割交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	15,000	18,858	18,858	125.7	0	0
R1	17,000	19,867	19,867	116.9	0	0
増減額	△ 2,000	△ 1,009	△ 1,009	/	0	0
増減率	△ 11.8	△ 5.1	△ 5.1		—	—

< 5 款 株式等譲渡所得割交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	13,000	20,453	20,453	157.3	0	0
R1	16,000	10,842	10,842	67.8	0	0
増減額	△ 3,000	9,611	9,611	/	0	0
増減率	△ 18.8	88.6	88.6		—	—

< 6 款 法人事業税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	27,000	23,393	23,393	86.6	0	0
R1	—	—	—	—	—	—
増減額	27,000	23,393	23,393	/	0	0
増減率	皆増	皆増	皆増		—	—

税制改正により法人住民税法人税割の税率が引き下げられ、減収分の補填措置として法人事業税額の一部を県が市町村へ交付する法人事業税交付金が創設された。

< 7 款 地方消費税交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	510,000	553,247	553,247	108.5	0	0
R1	440,000	452,377	452,377	102.8	0	0
増減額	70,000	100,870	100,870	/	0	0
増減率	15.9	22.3	22.3		—	—

令和元年10月1日からの消費税率引上げの影響により増となっている。

<8款 ゴルフ場利用税交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	38,000	37,415	37,415	98.5	0	0
R1	36,000	40,062	40,062	111.3	0	0
増減額	2,000	△ 2,647	△ 2,647	/	0	0
増減率	5.6	△ 6.6	△ 6.6		—	—

<9款 自動車取得税交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	10	1	1	13.1	0	0
R1	15,010	18,575	18,575	123.8	0	0
増減額	△ 15,000	△ 18,574	△ 18,574	/	0	0
増減率	△ 99.9	△ 100.0	△ 100.0		—	—

自動車取得税は廃止されたが5年間の経過措置期間中になされた修正申告に応じた額が交付される。

<10款 環境性能割交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	13,000	9,882	9,882	76.0	0	0
R1	5,700	4,629	4,629	81.2	0	0
増減額	7,300	5,253	5,253	/	0	0
増減率	128.1	113.5	113.5		—	—

自動車取得税の廃止に伴い、令和元年10月1日から環境への負荷に応じて課税される環境性能割が設けられた。新車、中古車を問わず自動車の取得価格に燃費基準値達成度等に応じた税率を乗じ算定された額を環境性能割として県が徴収し、各市町に交付される。

< 1 1 款 地方特例交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	42,374	42,374	42,374	100.0	0	0
R1	157,874	137,368	137,368	87.0	0	0
増減額	△ 115,500	△ 94,994	△ 94,994	/	0	0
増減率	△ 73.2	△ 69.2	△ 69.2		-	-

幼児教育無償化の実施に要する経費について、地方交付税に移行されたことにより減となり、前々年度並となっている。

< 1 2 款 地方交付税 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	1,206,109	1,200,478	1,200,478	99.5	0	0
R1	995,419	1,028,618	1,028,618	103.3	0	0
増減額	210,690	171,860	171,860	/	0	0
増減率	21.2	16.7	16.7		-	-

幼児教育無償化の実施に要する経費について、地方特例交付金から移行されたことにより増となっている。

< 1 3 款 交通安全対策特別交付金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	2,334	2,462	2,462	105.5	0	0
R1	2,684	2,263	2,263	84.3	0	0
増減額	△ 350	199	199	/	0	0
増減率	△ 13.0	8.8	8.8		-	-

< 1 4 款 分担金及び負担金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	10,044	2,269	2,269	22.6	0	0
R1	1,612	1,747	1,747	108.4	0	0
増減額	8,432	522	522	/	0	0
増減率	523.1	29.9	29.9		-	-

< 1 5 款 使用料及び手数料 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	173,610	151,381	150,527	86.7	0	854
R1	206,219	197,271	196,950	95.5	0	321
増減額	△ 32,609	△ 45,890	△ 46,423	/	0	533
増減率	△ 15.8	△ 23.3	△ 23.6		-	166.0

収入済額 150,527 千円の主なものは、一般廃棄物処理手数料 21,753 千円、道路占用料 18,781 千円、町営住宅使用料 10,509 千円、公園使用料 5,345 千円などである。

減額の要因は、主に幼児教育・保育の無償化により、児童福祉使用料、幼稚園使用料の減などである。

< 1 6 款 国庫支出金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	3,962,655	3,816,098	3,816,098	96.3	0	0
R1	851,592	741,765	741,765	87.1	0	0
増減額	3,111,063	3,074,333	3,074,333	/	0	0
増減率	365.3	414.5	414.5		-	-

収入済額 3,816,098 千円の主なものは、特定定額給付金給付事業費補助金 2,593,500 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 298,481 千円、児童手当負担金 316,682 千円、公立学校情報機器整備費補助金 64,551 千円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 38,112 千円、障害者自立支援給付費負担金 272,829 千円、防災・安全交付金 34,351 千円などである。

< 17 款 県支出金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	563,417	526,786	526,786	93.5	0	0
R1	583,154	551,921	551,921	94.6	0	0
増減額	△ 19,737	△ 25,135	△ 25,135	/	0	0
増減率	△ 3.4	△ 4.6	△ 4.6		-	-

収入済額 526,786 千円の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 136,124 千円、児童手当負担金 68,021 千円、保険基盤安定負担金 59,604 千円、個人県民税徴収取扱事務委託金 43,748 千円、団体営災害復旧事業費補助金 36,957 千円、子ども医療費補助金 31,317 千円などである。

< 18 款 財産収入 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	22,092	25,539	25,539	115.6	0	0
R1	7,255	9,433	9,433	130.0	0	0
増減額	14,837	16,106	16,106	/	0	0
増減率	204.5	170.7	170.7		-	-

収入済額 25,539 千円の主なものは、土地建物売払収入 16,241 千円、土地建物貸付収入 6,645 千円などである。増加の要因は県道桑名東員線道路改良工事に伴う土地売買及び移転補償費である。

< 19 款 寄附金 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	195	1,778	1,778	912.0	0	0
R1	1,807	3,627	3,627	200.7	0	0
増減額	△ 1,612	△ 1,849	△ 1,849	/	0	0
増減率	△ 89.2	△ 51.0	△ 51.0		-	-

収入済額 1,778 千円の内訳は、一般寄付金 738 千円、ふるさと納税寄付金 1,040 千円である。

<20款 繰入金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	128,785	95,971	95,971	74.5	0	0
R1	118,213	56,731	56,731	48.0	0	0
増減額	10,572	39,240	39,240	/	0	0
増減率	8.9	69.2	69.2		-	-

繰入金の収入済額 95,971 千円の内訳は、表 6 のとおりである。

表 6 繰入金内訳

(単位：千円)

繰 入 元		金 額
特別会計繰入金	国 民 健 康 保 険	2,724
	後 期 高 齢 者 医 療	77
	介 護 保 険	47,828
基金繰入金	墓 地 公 園 管 理 管 理	2,342
	ま ち づ く り	43,000
合 計		95,971

<21款 繰越金>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	235,372	567,056	567,056	240.9	0	0
R1	150,184	408,015	408,015	271.7	0	0
増減額	85,188	159,041	159,041	/	0	0
増減率	56.7	39.0	39.0		-	-

< 2 2 款 諸収入 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	169,709	147,257	146,374	86.2	0	883
R1	235,899	224,678	223,704	94.8	0	974
増減額	△ 66,190	△ 77,421	△ 77,330	/	0	△ 91
増減率	△ 28.1	△ 34.5	△ 34.6		-	△ 9.3

収入済額 146,374 千円の主なものは、学校給食代 39,182 千円、学校給食センター利用負担金 15,965 千円、地域公共交通確保維持改善事業費負担金 9,117 千円、コミュニティバス運賃収入 7,247 千円、三重県市町職員互助会公益事業助成金 6,000 千円などである。

減額の要因は、新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴い、保護者の経済的負担を軽減するための子育て世代への支援策として、学校給食代を7か月間無償としたためである。

< 2 2 款 町債 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)
R2	1,304,400	1,006,700	1,006,700	77.2	0	0
R1	923,000	783,200	783,200	84.9	0	0
増減額	381,400	223,500	223,500	/	0	0
増減率	41.3	28.5	28.5		-	-

収入済額 1,006,700 千円の内訳は、臨時財政対策債 436,400 千円、緊急防災・減災事業債 110,500 千円、一般会計出資債 100,100 千円、学校教育施設等整備事業債 56,100 千円である。町債の歳入合計に占める割合は、表7のとおりである。

表7 町債の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入合計	町債	歳入合計に 占める割合
R2	12,064,542	1,006,700	8.3
R1	8,505,925	783,200	9.2

(3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出の款別決算額及び構成比は、別表2-2のとおりである。

予算現額 12,210,601 千円に対し、支出済額は 11,401,319 千円であり、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 93.4%である。前年度支出済額（7,938,869 千円）と比較すると、3,462,450 千円（43.6%）増加している。款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。なお、執行内容の主なものは人件費を除いている。

<1 款 議会費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R2	123,781	117,017	94.5	0	6,764
R1	125,590	119,647	95.3	0	5,943
増減額	△ 1,809	△ 2,630	/	0	821
増減率	△ 1.4	△ 2.2		—	13.8

執行内容の主なものは、議員報酬等 76,360 千円、議会運営費 4,393 千円（うち政務活動費 1,444 千円、県町村議長会負担金 1,357 千円）、広報費 4,782 千円などである。

<2 款 総務費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R2	1,250,719	1,198,900	95.9	0	51,819
R1	1,182,200	1,139,520	96.4	0	42,680
増減額	68,519	59,380	/	0	9,139
増減率	5.8	5.2		—	21.4

執行内容の主なものは、総務管理費で電算経費 105,629 千円、庁舎等施設維持管理経費 65,980 千円、コミュニティバス事業費 81,564 千円、鉄道事業費 47,912 千円、広報広聴経費 35,861 千円、一般管理経費 21,972 千円、地域振興事業費 15,520 千円などであり、徴税費では賦課徴収経費 42,466 千円、賦課徴収事務電算経費 21,539 千円など、その他戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳経費 46,140 千円などである。

<3款 民生費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R2	5,846,528	5,704,964	97.6	0	141,564
R1	2,840,693	2,785,061	98.0	0	55,632
増減額	3,005,835	2,919,903	/	0	85,932
増減率	105.8	104.8		—	154.5

執行内容の主なものは、社会福祉費では国民健康保険特別会計などへの繰出金の他、特別定額給付金事業 2,602,523 千円、障害者自立支援事業 606,676 千円、医療給付経費 178,654 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 223,018 千円、障害者地域生活支援事業 37,271 千円、社会福祉協議会経費 35,389 千円、高齢者福祉事業 23,772 千円、ふれあいセンター経費 76,505 千円などであり、児童福祉費では児童手当費 454,313 千円、保育園運営費 92,150 千円、放課後児童対策事業 47,235 千円、子育て支援臨時特別給付金事業 40,869 千円、子育て世帯への臨時特別給付金事業 37,379 千円、保育園維持管理経費 19,822 千円、施設整備費 15,883 千円などである。増額の要因は、特別定額給付金給付事業及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業を実施したことである。

<4款 衛生費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R2	866,556	760,649	87.8	68,353	37,554
R1	859,965	813,820	94.6	0	46,145
増減額	6,591	△ 53,171	/	68,353	△ 8,591
増減率	0.8	△ 6.5		—	△ 18.6

執行内容の主なものは、保健衛生費では水道事業会計への繰出金の他、子ども予防接種事業費 63,800 千円、成人予防接種事業費 21,239 千円、感染症予防事業費 20,769 千円、母子保健事業費 39,931 千円、検診等事業費 27,977 千円、斎苑管理運営経費 48,217 千円、救急医療等運営費 11,565 千円であり、清掃費では、桑名広域清掃事業組合負担金等を含む塵芥処理経費 261,630 千円、ごみ減量・再資源化事業費 29,820 千円、ごみ処理施設維持管理経費 11,736 千円などである。

< 5 款 労働費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R2	38,562	38,216	99.1	0	346
R1	46,699	45,537	97.5	0	1,162
増減額	△ 8,137	△ 7,321	/	0	△ 816
増減率	△ 17.4	△ 16.1		-	△ 70.2

執行内容はこの主なものは、労働諸費の共同福祉施設改修工事費 30,185 千円、共同福祉施設設計監理委託料 4,598 千円などである。

< 6 款 農林水産業費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R2	252,730	138,776	54.9	106,060	7,894
R1	145,796	140,351	96.3	0	5,445
増減額	106,934	△ 1,575	/	106,060	2,449
増減率	73.3	△ 1.1		-	45.0

執行内容の主なものは、農業費の農業振興対策事業 38,801 千円、土地改良事業 13,948 千円などである。国の第 3 次補正予算に伴う追加補正事業を翌年度に繰越したため執行率が大きく下落している。

< 7 款 商工費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R2	153,026	74,650	48.8	0	78,376
R1	38,100	26,082	68.5	0	12,018
増減額	114,926	48,568	/	0	66,358
増減率	301.6	186.2		-	552.2

執行内容の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業で感染症拡大阻止協力金事業 26,542 千円、中小企業等持続化給付事業 33,849 千円などである。

<8款 土木費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R2	592,685	521,658	88.0	56,775	14,252
R1	529,951	514,227	97.0	0	15,724
増減額	62,734	7,431	/	56,775	△ 1,472
増減率	11.8	1.4		—	△ 9.4

執行内容の主なものは、道路橋りょう費では道路維持管理経費 49,285 千円、町単独道路整備事業 33,879 千円、防災・安全交付金事業（通常分）41,241 千円、防災・安全交付金事業（橋梁長寿命化分）23,817 千円などであり、都市計画費では下水道事業特別会計繰出金の他、公園維持管理経費 69,082 千円、緑化推進経費 17,561 千円などである。

<9款 消防費>

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R2	635,050	593,971	93.5	0	41,079
R1	434,093	421,269	97.0	0	12,824
増減額	200,957	172,702	/	0	28,255
増減率	46.3	41.0		—	220.3

執行内容の主なものは、消防費の桑名市消防事務委託金を含む消防事務委託事業 378,344 千円、消防施設経費 119,365 千円、災害対策経費 51,216 千円などである。増額の要因は、防災行政無線デジタル化整備工事 107,580 千円及び、災害対策関連の備品を購入したことである。

< 10 款 教育費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R2	1,833,591	1,654,551	90.2	51,377	127,663
R1	1,541,582	1,262,238	81.9	202,678	76,666
増減額	292,009	392,313	/	△ 151,301	50,997
増減率	18.9	31.1		—	66.5

執行内容の主なものは、教育総務費では学校教育事務局経費 10,787 千円、教育総務事務局経費 14,712 千円など、小学校費では学校維持管理経費 55,038 千円、施設整備費 79,552 千円、学校管理経費 194,337 千円、教育振興経費 14,025 千円、教材整備費 15,883 千円など、中学校費では施設整備費 39,341 千円、学校維持管理経費 25,727 千円、学校管理経費 86,787 千円、教育振興経費 13,085 千円など、幼稚園費では幼稚園運営費 25,216 千円、幼稚園維持管理経費 14,644 千円などである。

また、社会教育費では、総合文化センター維持管理経費 34,732 千円、文化事業イベント経費 13,969 千円、文化施設整備費 45,562 千円、笹尾コミュニティーセンター経費 15,395 千円、図書館経費 10,196 千円などである。

保健体育費では、学校給食運営費 200,773 千円、給食センター維持管理経費 58,600 千円、体育振興経費 21,190 千円、体育施設整備費 36,510 千円などである。

増額の主な要因は、GIGA スクール構想実現に向けタブレット端末の購入及び通信ネットワークを整備したためである。

< 11 款 公債費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R2	535,260	534,252	99.8	0	1,008
R1	544,623	540,572	99.3	0	4,051
増減額	△ 9,363	△ 6,320	/	0	△ 3,043
増減率	△ 1.7	△ 1.2		—	△ 75.1

執行内容は、地方債元金償還金で 510,060 千円及び地方債利子償還金 24,192 千円である。

< 1 2 款 予備費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R2	10,000	0	0.0	0	10,000
R1	10,000	0	0.0	0	10,000
増減額	0	0	/	0	0
増減率	—	—		—	—

< 1 3 款 災害復旧費 >

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額	不用額
R2	72,113	63,714	88.4	0	8,399
R1	203,197	130,544	64.2	72,113	540
増減額	△ 131,084	△ 66,830	/	△ 72,113	7,859
増減率	△ 64.5	△ 51.2		—	1,455.4

令和元年9月豪雨により被災した公共用施設等の復旧工事や修繕を実施した。内訳は、農業施設災害復旧事業 38,047 千円、道路橋りょう災害復旧事業 15,159 千円及び、河川災害復旧事業 10,508 千円である。

3 基金運用状況

基金の運用状況等について審査を行ったが、設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、結果は次のとおりである。

現金の部

(単位：円)

	R1年度末残高	R2年度末残高	増減
財政調整基金	1,800,372,050	1,602,165,595	△ 198,206,455
町債管理基金	147,720,160	147,720,160	0
公共施設整備基金	584,331,679	1,597,220,986	1,012,889,307
下水道整備基金	140,897,109	0	△ 140,897,109
教育施設整備基金	791,538,028	0	△ 791,538,028
都市公園整備基金	80,000,969	0	△ 80,000,969
まちづくり基金	0	326,056,947	326,056,947
公共交通整備運営基金	80,753,284	0	△ 80,753,284
ふれあい基金	257,968,000	0	△ 257,968,000
ふるさと・水と土保全対策基金	10,000,000	0	△ 10,000,000
交通安全対策基金	20,326,000	0	△ 20,326,000
墓地公園管理基金	48,366,506	46,838,399	△ 1,528,107
石油貯蔵施設立地対策等 交付金基金	5,647,000	8,893,569	3,246,569
森林環境譲与税基金	1,100,000	3,438,789	2,338,789
みえ森と緑の県民税市町 交付金基金	5,000,000	10,002,500	5,002,500
国民健康保険財政調整基金	207,915,798	237,977,628	30,061,830
国民健康保険高額療養費 貸付基金	5,000,000	5,000,000	0
国民健康保険出産費資金 貸付基金	1,000,000	1,000,000	0
介護給付費準備基金	350,808,989	480,976,717	130,167,728
土地開発基金	124,032,965	124,032,965	0
計	4,662,778,537	4,591,324,255	△ 71,454,282

有価証券の部

(単位：円)

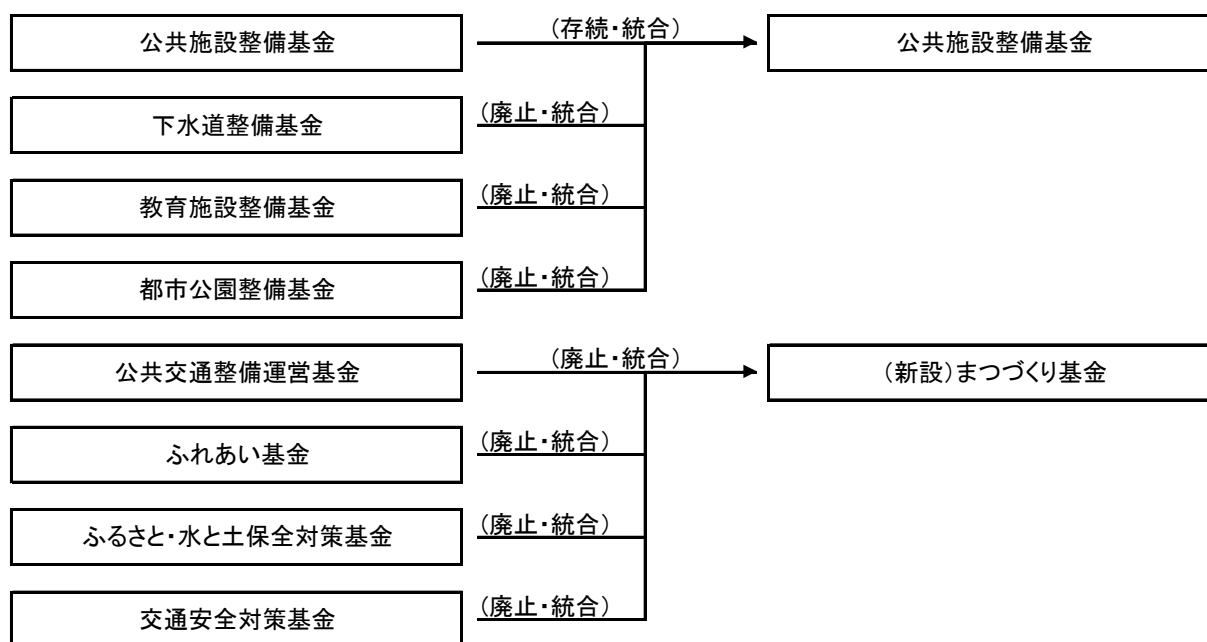
	R1年度末	R2年度末	増減
財政調整基金	100,000,000	500,000,000	400,000,000

土地の部

(単位：上段 円、下段 m²)

	R1年度末	R2年度末	増減
文化センター用地及び代替用地	191,770,487	185,694,902	△ 6,075,585
	12,586.00	12,221.10	△ 364.90
県道沢鳥取線用地	2,294,700	2,294,700	0
	92.50	92.50	0.00
道路代替用地	88,369,800	88,369,800	0
	5,824.00	5,824.00	0.00
リサイクルセンター建設用地	3,381,000	3,381,000	0
	322.00	322.00	0.00

本町の特定目的基金は、効果的に活用されないまま休眠状態となっている基金が多くあり、また、公共施設の老朽化等に伴う施設改修の増加による投資的経費の財源確保などといった問題を抱えていることから、施設改修や整備に関する基金を「公共施設整備基金」に統合し、また、既存のふれあい基金等を廃止し、再編後の事業の受け皿として、暮らしやすさのあるまちづくりを推進することを目的とする「まちづくり基金」を創設した。詳細は下記参照。



4 特別会計

(1) 概況

本町の特別会計は4会計で、その決算状況は表8のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入で4.2%、歳出で6.3%とそれぞれ増加である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表4-1から別表7に内訳等を記載した。

表8 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

年 度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B/A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C/A)	形式収支 (B-C)
R2	6,675,499	6,384,982	95.6	5,846,315	87.6	538,667
国民健康保険	2,903,880	2,919,134	100.5	2,687,563	92.6	231,571
後期高齢者医療	371,248	342,975	92.4	342,794	92.3	181
介護保険	2,455,304	2,142,653	87.3	1,933,807	78.8	208,846
下水道事業	945,067	980,220	103.7	882,151	93.3	98,069
R1	6,073,575	6,129,061	100.9	5,501,137	90.6	627,924
増減額	601,924	255,921		345,178		△ 89,257
増減率	9.9	4.2		6.3		△ 14.2

(2) 国民健康保険

表9 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R2	2,938,059	2,919,134	1,427	17,498	2,687,563	0
R1	3,057,183	3,036,757	715	19,711	2,809,311	0
増減額	△ 119,124	△ 117,623	712	△ 2,213	△ 121,748	0
増減率	△ 3.9	△ 3.9	99.6	△ 11.2	△ 4.3	-

ア 歳入決算

歳入の主なものは、県支出金である保険給付費等 1,974,938 千円、医療給付費分現年度分 378,788 千円、繰越金 227,446 千円、後期高齢者支援金分現年度分 139,140 千円などである。款ごとの状況は、以下のとおりである。

<1 款 国民健康保険料>

予算現額 541,765 千円に対して、調定額 578,950 千円、収入済額 560,025 千円で収入済額を前年度（557,917 千円）と比較すると 2,108 千円（0.4%）の増加となっている。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表 10 のとおりである。

表 10 現年度分滞納繰越分の収納状況 (単位：千円・%)

年度及び区分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R2	現年度分	559,447	549,707	0	9,740	98.3
	滞納繰越分	19,503	10,318	1,427	7,758	52.9
	計	578,950	560,025	1,427	17,498	96.7
R1	現年度分	556,413	545,966	0	10,447	98.1
	滞納繰越分	21,931	11,951	715	9,265	54.5
	計	578,344	557,917	715	19,712	96.5

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると、調定額で 3,034 千円（0.5%）、収入済額で 3,741 千円（0.7%）の増加となっている。現年度分収納率は 98.3%で、前年度（98.1%）と比較して 0.2 ポイント増加している。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で 2,428 千円、収入済額は 1,633 千円の減少となっている。収納率は 1.6 ポイント減少している。

また、不納欠損額は、前年度（715 千円）と比較すると 712 千円の増加となっている。これらにより、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 17,498 千円となり、前年度（19,712 千円）より 2,214 千円（11.2%）の減少となっている。

<2 款 一部負担金は省略する。>

<3 款 使用料及び手数料は省略する。>

<4款 国庫支出金>

予算現額 3,090 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 3,060 千円である。前年度 (2,018 千円) と比較すると 1,042 千円 (51.6%) 増加している。

<5款 県支出金>

予算現額 2,162,877 千円に対して、調定額、収入済額ともに同額の 1,974,938 千円である。収入済額を前年度 (2,028,366 千円) と比較すると 53,428 千円 (2.6%) の減少である。

平成 30 年度より国民健康保険事業が、三重県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることとなったため、本町国民健康保険特別会計歳入に占める割合が 67.2%と、大きなウェイトを占めている。

<6款 財産収入> は省略する。

<7款 繰入金>

予算現額 151,938 千円に対して調定額、収入済額ともに同額の 151,937 千円である。収入済額を前年度 (155,324 千円) と比較すると 3,387 千円 (2.2%) 減少である。

<8款 繰越金>

予算現額 41,894 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 227,446 千円である。収入済額を前年度 (289,535 千円) と比較すると 62,089 千円 (21.4%) の減少である。

<9款 諸収入> は省略する。

イ 歳出決算

歳出決算額を前年度 (2,809,311 千円) と比較すると、支出済額は 121,747 千円 (4.3%) の減少となっている。款ごとの状況は以下のとおりである。

<1款 総務費> は省略する。

<2 款 保険給付費>

予算現額2,115,918千円に対して、支出済額は1,909,890千円、執行率は90.3%である。支出済額を前年度(1,980,184千円)と比較すると70,295千円(3.6%)減少である。

主なものは一般被保険者療養給付費(1,648,473千円)や一般被保険者高額療養費(236,428千円)などである。

<3 款 国民健康保険事業費納付金>

予算現額683,854千円に対して、支出済額は683,793千円、執行率は100%である。支出済額を前年度(717,326千円)と比較すると33,533千円(4.7%)減少である。

主なものは一般被保険者医療給付費分(479,903千円)や一般被保険者後期高齢者支援金等分(165,693千円)などである。

<4 款 共同事業拠出金> は省略する。

<5 款 保健事業費>

予算現額30,316千円に対して、支出済額24,048千円、執行率79.3%である。支出済額を前年度(23,032千円)と比較すると1,015千円(4.4%)の減少である。

主なものは特定健康診査等事業費(20,681千円)である。

<6 款 基金積立金> は省略する。

<7 款 公債費> は省略する。

<8 款 諸支出金>

予算現額12,260千円に対して、支出済額9,990千円、執行率81.5%である。支出済額を前年度(8,412千円)と比較すると1,578千円(18.8%)の増加である。

(3) 後期高齢者医療

平成20年4月の医療制度改革により、75歳以上の高齢者（65歳以上74歳以下で一定の障がいのある方を含む）を対象とする独立した医療保険制度である。

表1-1 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R2	343,750	342,975	27	748	342,794	0
R1	323,704	322,865	0	839	322,114	0
増減額	20,046	20,110	27	△ 91	20,680	0
増減率	6.2	6.2	皆増	△ 10.8	6.4	-

款ごとの状況は、以下のとおりである。

ア 歳入決算

<1 款 後期高齢者医療保険料>

予算現額312,934千円に対して、調定額286,370千円、収入済額285,595千円、収入済額を前年度（263,709千円）と比較すると21,886千円（8.3%）増加している。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表1-2のとおりである。

表1-2 現年度分滞納繰越分の収納状況

(単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R2	現年度分	285,511	284,908	0	603	99.8
	滞納繰越分	859	687	27	145	80.0
	計	286,370	285,595	27	748	99.7
R1	現年度分	263,816	263,030	0	786	99.7
	滞納繰越分	732	679	0	53	92.8
	計	264,548	263,709	0	839	99.7

現年度分の調定額、収入済額を前年度と比較すると調定額で21,695千円（8.2%）、収入済額では21,879千円（8.3%）の増となっている。また、現年度分収納率は99.8%で、前年度より0.1ポイント増であった。

同様に滞納繰越分を比較すると、調定額で 127 千円、収入済額では 8 千円増加し、収納率は 12.8 ポイント減少している。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は 748 千円で、前年度より 91 千円減少している。

<2 款 使用料及び手数料> は省略する。

<3 款 繰入金>

予算現額 55,979 千円に対して調定額、収入済額ともに同額の 56,302 千円である。収入済額を前年度 (51,523 千円) と比較すると 4,779 千円 (9.3%) 増加しており、歳入に占める割合は 16.4% (前年度 15.9%) である。

<4 款 繰越金> は省略する。

<5 款 諸収入> は省略する。

<6 款 国庫支出金>

予算現額 1,043 千円に対して調定額、収入済額ともに同額の 208 千円である。なお、前年度は、収入等はなかった。

イ 歳出決算

<1 款 総務費> は省略する。

<2 款 後期高齢者医療広域連合納付金>

予算現額 366,611 千円に対して、支出済額は 339,250 千円、執行率 92.5% となっている。

<3 款 諸支出金> は省略する。

(4) 介護保険

年齢を重ねることにより生じる心身の変化に起因する疾病等により、介護が必要となる方を、家族だけでなく社会全体で支えることを目的とした制度である。

予算現額2,455,304千円に対して、調定額2,150,203千円、収入済額2,142,653千円、収入済額を前年度(1,866,142千円)と比較すると276,511千円(14.8%)の増加となっている。

表13 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R2	2,150,203	2,142,653	1,183	6,366	1,933,807	0
R1	1,874,679	1,866,142	1,032	7,505	1,571,435	0
増減額	275,524	276,511	151	△ 1,139	362,372	0
増減率	14.7	14.8	14.6	△ 15.2	23.1	—

ア 歳入決算

<1 款 保険料>

予算現額473,642千円に対して、調定額476,476千円、収入済額468,926千円、収納率98.4%である。収入済額を前年度(461,108千円)と比較すると7,818千円(1.7%)の増加である。また、不納欠損額は1,183千円で、収入未済額は6,366千円である。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表14のとおりである。

表14 現年度分滞納繰越分の収納状況

(単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R2	現年度分	468,982	467,803	0	1,179	99.7
	滞納繰越分	7,494	1,123	1,183	5,187	15.0
	計	476,476	468,926	1,183	6,366	98.4
R1	現年度分	460,946	459,523	0	1,423	99.7
	滞納繰越分	8,699	1,585	1,032	6,082	18.2
	計	469,645	461,108	1,032	7,505	98.2

<2款 使用料及び手数料> は省略する。

<3款 国庫支出金>

予算現額 408,402 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 313,240 千円である。主なものは、介護給付費負担金 273,809 千円、地域支援事業交付金（包括的支援事業等）21,710 千円である。収入済額を前年度（294,282 千円）と比較すると 18,958 千円（6.4%）の増加である。

<4款 支払基金交付金>

予算現額 550,645 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 406,868 千円である。収入済額を前年度（383,828 千円）と比較すると 23,040 千円（6.0%）の増加である。

<5款 県支出金>

予算現額 299,711 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 228,813 千円である。主なものは、介護給付費負担金 214,885 千円である。収入済額を前年度（220,645 千円）と比較すると 8,168 千円（3.7%）の増加である。

<6款 財産収入> は省略する。

<7款 繰入金>

予算現額 427,636 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 427,636 千円である。収入済額を前年度（321,037 千円）と比較すると 106,599 千円（33.2%）の増加である。歳入に占める繰入金の割合は 20.0%（前年度 17.2%）である。

<8款 繰越金> は省略する。

<9款 諸収入> は省略する。

イ 歳出決算

<1 款 総務費> は省略する。

<2 款 保険給付費>

予算現額 2,008,501 千円に対して、支出済額は 1,499,249 千円、執行率 74.6%である。
支出済額を前年度（1,405,314 千円）と比較すると 93,934 千円（6.7%）の増加である。

<3 款 地域支援事業費>

予算現額 89,201 千円に対して、支出済額は 80,397 千円、執行率 90.1%である。支出済額を前年度（60,990 千円）と比較すると 19,407 千円（31.8%）の増加である。

<4 款 基金積立金>

予算現額 230,300 千円に対して、支出済額は 230,168 千円、執行率 99.9%である。支出済額を前年度（237 千円）と比較すると 229,931 千円の増加で、令和 3 年度以降の介護保険制度の健全な運営を図るため、介護給付費準備基金に積み立てたものである。

<5 款 公債費> は省略する。

<6 款 諸支出金>

予算現額 73,651 千円に対して、支出済額は 73,236 千円、執行率は 99.4%である。支出済額を前年度（70,610 千円）と比較すると 2,626 千円（3.7%）の増加である。

(5) 下水道事業

表15 歳入・歳出の状況

(単位：千円・%)

年 度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R2	981,312	980,220	6	1,085	822,151	27,850
R1	904,492	903,298	19	1,176	798,278	0
増減額	76,820	76,922	△ 13	△ 91	23,873	27,850
増減率	8.5	8.5	△ 68.4	△ 7.7	3.0	皆増

ア 歳入決算

<1 款 分担金及び負担金>

予算現額 1,510 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 2,484 千円である。収入済額を前年度 (5,127 千円) と比較すると 2,643 千円 (51.6%) の減少である。

<2 款 使用料及び手数料>

予算現額 373,186 千円に対して、調定額 377,956 千円、収入済額 376,864 千円、収納率 99.7% である。収入済額を前年度 (375,979 千円) と比較すると 885 千円 (0.2%) の増加である。

現年度分、滞納繰越分の収納状況は表16のとおりである。

表16 現年度分滞納繰越分の収納状況 (下水道使用料)

(単位：千円・%)

年度及び区分		調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
R2	現年度分	376,709	376,261	0	448	99.9
	滞納繰越分	1,176	532	6	638	45.2
	計	377,885	376,793	6	1,086	99.7
R1	現年度分	375,802	375,336	0	466	99.9
	滞納繰越分	1,269	540	19	710	42.6
	計	377,071	375,876	19	1,176	99.7

<3款 国庫支出金>

予算現額 40,000 千円に対して、調定額、収入済額とも同額の 28,750 千円である。収入済額を前年度（19,000 千円）と比較すると 9,750 千円（51.3%）の増加である。

<4款 繰入金>

予算現額 200,000 千円に対して、調定額、収入済額も同額の 200,000 千円である。収入済額を前年度（202,600 千円）と比較すると 2,600 千円（1.3%）の減少である。歳入に占める繰入金の割合は 20.4%（前年度 22.4%）である。

<5款 繰越金> は省略する。

<6款 諸収入> は省略する。

<7款 町債> は省略する。

イ 歳出決算

<1款 事業費>

予算現額 524,336 千円に対して、支出済額 463,125 千円、執行率 88.3%である。支出済額を前年度（375,323 千円）と比較すると 87,802 千円（23.4%）の増加である。

<2款 公債費>

予算現額 420,231 千円に対して、支出済額 419,026 千円、執行率 99.7%である。支出済額を前年度（422,954 千円）と比較すると 3,928 千円（0.9%）の減少である。

<3款 予備費> は省略する。

第4 審査の意見

1 一般会計

歳入歳出決算は、予算現額 12,210,601 千円に対し、歳入では収入済額 12,064,542 千円で前年度（8,505,925 千円）と比較すると 3,558,617 千円（41.8%）の増加となっている。歳出では支出済額 11,401,319 千円で、前年度（7,938,869 千円）と比較すると 3,462,450 千円（43.6%）の増加となっている。歳入歳出差引額は、前年度（567,056 千円）と比較すると 96,167 千円（17.0%）増の 663,223 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 19,010 千円を差し引いた実質収支額は 644,213 千円となっている。

歳入決算総額に占める構成比の主な割合については、国庫支出金 31.6%、町税 30.9%、地方交付税 10.0%、町債 8.3%、地方消費税交付金 4.6%、県支出金 4.4%などとなっており、歳入合計に対する自主財源の割合は 39.1%で前年度（54.4%）より 15.3 ポイント下回っている。また、歳出決算総額の主な性質別割合は、補助費等 30.8%、人件費 17.6%、物件費 16.0%、扶助費 11.9%、繰出金 8.5%、公債費 4.7%などとなっており、人件費、扶助費等の義務的経費の占める割合は 34.2%である。新型コロナウイルス感染症関連事業のため、歳入歳出決算総額とも過去最大となっている。

本町の財政運営を普通会計の財務指標で見ると、財政力を評価する財政力指数（H30～R2 年度の平均）は、0.779 で前年度（0.787）より 0.008 ポイントの減となった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、87.2%で前年度（86.1%）より 1.1 ポイントの増となった。

これらを現在公表されている類似団体指標と比較すると、財政力指数については、類似団体が 0.71（H29～R1 年度の平均）に対し、本町は 0.069 ポイント高く、経常収支比率については、類似団体が 88.4%（R1 年度）に対し、本町は 1.2 ポイント低くなった。

これらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向け、適切な財政計画の立案及び計画に沿った財政運営に努められたい。

その他、決算審査資料内の数値等に単純な誤りが散見された。資料は決算審査の基となるものであるため、作成には十分留意されたい。具体的な事項は、次のとおりである。

（1）町税の収納状況について

町財政の根幹である町税収入は、調定額 3,759,014 千円に対し、収入済額 3,726,213 千円で前年度（3,722,991 千円）と比較し 0.1%増加している。

町税は、一般会計歳入全体の 30.9%を占めている。主な税目別の収納率（現年課税分＋滞納繰越分）を見ると、町民税が 98.8%で前年度（98.8%）と比較して同ポイント、固定資産税が 99.4%で前年度（99.5%）と比較して 0.1 ポイント減、軽自動車税が 98.8%で前年度（98.4%）と比較して 0.4 ポイント増となった。町たばこ税等も含めた全体では 99.1%で前年度（99.2%）と比較して 0.1 ポイントの減となり、全ての税目で高い収納率を維持している。令和元年度三重県市町の平均収納率が 96.8%であった状況において、以前より高い収納率を維持していることは高く評価できる。今後、徴収業務に従事した職員の高い技術や知識

が継承されるよう努められるとともに、引き続き、受益と負担の公平性の確保と安定的な自主財源の確保に努められたい。

(2) 入札について

予定価格及び最低制限価格算出式を公表していることが影響しているのか不明であるが、入札参加者全員が最低制限価格で応札し、落札者をくじで決めている事例が多々見受けられる。予定価格の事後公表等含め、適正な競争原理が確保されるよう努められたい。

(3) 公害水質検査について

町内を流れる河川の水質調査結果において、大腸菌群数が基準値を超えている河川があり、根本的な調査・改善するよう検討されたい。

(4) 空き家対策について

空き家対策について、空き家の適正管理に向け調査や指導は行っているが、空き家を増やさない対策が肝心なため、空き家を活用したまちづくりなど有効な対策を検討されたい。

(5) G I G Aスクールの構想について

今後はタブレットが主流になってくることも予想される。今後どのように活用していくか検討されたい。また、タブレットが老朽化して更新をする段階になったとき、今のように国から補助金があるか不安に思える部分がある。早めに環境を整えて仕組みを作りを検討されたい。

(6) 東員第一中学校の移転について

東員第一中学校移転事業予算計画が示されていない。計画どおり開校できるよう、慎重に協議し、どうしたら補助金などが交付されるのか検討し予算計画を示すこと。

(7) 北勢線事業運営維持費補助金について

当初10年間の約束で北勢線の補助金を出していたが、令和元年以降の支援要請により令和3年度までの暫定支援を行っている。更なる営業努力で自主運営ができるように働きかけし、北勢線事業運営協議会などで協議されたい。

(8) 基金運用状況について

令和2年度は基金の統廃合等を行っているが、引き続き精査し運用されたい。

2 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額2,903,880千円で、収入済額は前年度(3,036,757千円)と比較すると3.9%減の2,919,134千円、支出済額は前年度(2,809,311千円)比4.3%減の2,687,563千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収

支額は、231,571千円であるが、単年度収支（本年度実質収支231,571千円－前年度実質収支227,446千円）は4,125千円となる。実質単年度収支（単年度収支4,125千円＋積立金30,062千円－積立金取崩し額0千円）は34,187千円となっている。

歳入決算額の主なものは、県支出金1,974,938千円、国民健康保険料560,025千円、繰越金227,446千円、繰入金151,937千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費1,909,890千円、国民健康保険事業費納付金683,793千円、基金積立金30,062千円、総務費29,781千円などである。

歳出の7割以上を占める保険給付費は前年と比較すると70,295千円（3.6%）の減となっているが、これはコロナ禍による受診控え等の影響によるものと考えられる。今後とも健全な国保会計の運営に努められたい。

3 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額371,248千円で、収入済額は前年度（322,865千円）と比較し6.2%増の342,975千円で、支出済額も同様に前年度（322,114千円）と比較すると6.4%増の342,794千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、181千円であるが、単年度収支（本年度実質収支181千円－前年度実質収支750千円）は△569千円となる。実質単年度収支（単年度収支△569千円＋積立金0千円－積立金取崩し額0千円）も同額の△569千円となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料312,934千円、一般会計からの繰入金55,979千円などとなっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金339,250千円である。これは、各自治体の財政的リスクを考慮し広域化としたものであり、県内全市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合への納付金である。医療給付費等の支出が主で、その他事務的経費が含まれている。

保険料は、広域連合で賦課決定し、市町が徴収業務を行っている。現年度分及び滞納繰越分を合わせた収納率は99.7%で前年度（99.7%）と同率となっている。

今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、徹底した滞納整理対策を講じると共に、いつでも気兼ねなく相談に応じられる体制の整備をして、収入未済額の縮減に向けたより一層の徴収努力を図られたい。

4 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額2,455,304千円で、収入済額は前年度（1,866,142千円）と比較し14.8%増の2,142,653千円であった。支出済額は前年度（1,571,434千円）と比較し23.1%増の1,933,807千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる

実質収支額は、208,846千円である。単年度収支（本年度実質収支208,846千円－前年度実質収支294,708千円）では、△85,862千円となる。実質単年度収支（単年度収支△85,862千円＋積立金230,168千円－積立金取崩し額100,000千円）は44,306千円となっている。

歳入決算額では保険料が前年度（461,108千円）と比較し1.7%増の468,926千円、支払基金交付金は前年度（383,828千円）と比較し6.0%増の406,868千円、県支出金では前年度（220,645千円）と比較し3.7%増の228,813千円、一般会計からの繰入金は前年度（321,037千円）と比較し33.2%増の427,636千円となっている。

歳出決算額では、保険給付費が前年度（1,405,314千円）と比較し6.7%増の1,499,249千円となっている。

保険料の収納率は現年度分と滞納繰越分を合わせ98.4%で、前年度（98.2%）と比較して0.2ポイント上昇している。不納欠損処分は9件で1,183千円であった。負担に対する公平性の確保と介護保険事業の安定継続のためにも、引き続き保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

5 下水道事業特別会計

本会計の決算は、予算現額945,067千円で、収入済額は前年度（903,298千円）と比較し8.5%増の980,220千円で、支出済額でも前年度（798,278千円）と比較して10.5%増の882,151千円となっている。特別会計の財政状況の把握や分析比較などに用いられる実質収支額は、97,969千円である。単年度収支（本年度実質収支97,969千円－前年度実質収支105,020千円）では、△7,051千円である。実質単年度収支（単年度収支△7,051千円＋積立金0千円－積立金取崩し額0千円）も同額の△7,051千円となっている。

歳入決算額では、使用料及び手数料が前年度（375,979千円）と比較して0.2%増の376,864千円、一般会計からの繰入金が前年度（202,600千円）と比較して1.3%減の200,000千円、国庫支出金が前年度（19,000千円）と比較して51.3%増の28,750千円となっている。

歳出決算額では事業費が前年度（375,323千円）と比較して23.4%増の463,125千円となっている。

道路陥没事故が増加する傾向にあるとされる整備後30年を超過した下水道管渠は、現在は約34km（20%）であるが、今後10年間で約141km（83%）となることが想定されている。

下水道施設は他のライフラインとは異なり同等の機能を代替する手段がないため、使用等に支障が発生すると、町民の社会活動に重大な影響を及ぼすことになる。定期的な点検や調査、清掃で施設の状態を把握し、劣化等への早期対応を継続すると同時に、引き続き老朽化した管渠の計画的な更新に努められたい。

受益者負担金の収納状況については100.0%の収納率を維持しており評価できる。下水道使用料の収納率は現年度、過年度分あわせて前年度と同率の99.7%である。引き続き利用者の負担の公平性を確保するため、高い収納率の維持に努められることを期待する。

第5 審査の総括

新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な景気の悪化を経験することになった。感染者数の増加は続き、次第に医療提供体制への負荷が高まり、令和2年4月に緊急事態宣言を発し、地方自治体、専門家、事業者を含む国民の一丸となった感染防止に向けた取組を進めた。その結果、感染症の拡大は抑え込むことができたものの、経済活動を大幅に抑制したこともあり、景気は極めて厳しい状況となっている。

日本の景気回復基調は依然として厳しい状況の中、本町においては、歳入の町税については収入済額は微増し、また、使用料及び手数料は、昨年度より収入済額が減収したものの、収入済額全体は増収となっている。歳出では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経費、全児童生徒を対象にタブレット端末でのICTを活用した個別最適化された教育を推進していくGIGAスクール構想などの投資的経費が前年度より43.4%増加するなどインフラ整備を重点的に実施した。

このような情勢の中で、令和2年度の一般会計における決算額は、歳入12,064,542千円、歳出11,401,319千円で、歳入歳出決算の差引額は、663,223千円となり、そこから翌年度への繰越明許費の財源を引いた実質収支額は、644,213千円となった。

また、特別会計全体の歳入決算額は6,384,982千円、歳出決算額5,846,315千円で、歳入歳出の差引額は、538,667千円であった。

今後、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が予見され、世界的な流行は一向に収まる気配が見えず、国内においてもその猛威が続いている現状においては、景気の先行きに見通しがつきにくい状況であるのに加え、昨今の経済状況が町民税などの税収に本格的に影響を与えるのは来年度以降と予想され、来年度における本町の財政見通しについては、これまでにない厳しい状況となることが推測される。

最後に、町政運営に関して、全ての職員が本町を取り巻く現状と課題を十分に認識し、これまで以上に危機意識と責任感を持ちながら今後の取組みを進めていくことはもちろんのこと、将来にわたり安定して質の高い行政サービスを提供していくため、聖域を設けることなく全ての事業について徹底した精査や見直しを行うとともに、一層の歳入の確保等に取り組むことについて、更なる創意工夫と責任をもって積極的に推進するよう期待するものである。

別表1

一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円)

会 計	年度	予算現額	決算額		収支金額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計	R2	12,210,601	12,064,542	11,401,319	663,223
	R1	8,502,489	8,505,925	7,938,869	567,056
特 別 会 計	R2	6,675,499	6,384,982	5,846,315	538,667
	R1	6,073,575	6,129,061	5,501,137	627,924
国 民 健 康 保 険	R2	2,903,880	2,919,134	2,687,563	231,571
	R1	2,993,318	3,036,757	2,809,311	227,446
後 期 高 齢 者 医 療	R2	371,248	342,975	342,794	181
	R1	327,802	322,864	322,114	750
介 護 保 険	R2	2,455,304	2,142,653	1,933,807	208,846
	R1	1,915,860	1,866,142	1,571,434	294,708
下 水 道 事 業	R2	945,067	980,220	882,151	98,069
	R1	836,595	903,298	798,278	105,020
合 計	R2	18,886,100	18,449,524	17,247,634	1,201,890
	R1	14,576,064	14,634,986	13,440,006	1,194,980

別表1-1

決算収支

区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財源
		(A)	(B)	(C) A-B	(D)
一般会計	R2	12,064,542	11,401,319	663,223	19,010
	R1	8,505,925	7,938,869	567,056	96,316
特別会計	R2	6,384,982	5,846,315	538,667	100
	R1	6,129,061	5,501,137	627,924	0
国民健康保険 特別会計	R2	2,919,134	2,687,563	231,571	0
	R1	3,036,757	2,809,311	227,446	0
後期高齢者医療 特別会計	R2	342,975	342,794	181	0
	R1	322,864	322,114	750	0
介護保険 特別会計	R2	2,142,653	1,933,807	208,846	0
	R1	1,866,142	1,571,434	294,708	0
下水道事業 特別会計	R2	980,220	882,151	98,069	100
	R1	903,298	798,278	105,020	0

の 状 況

(単位:千円)

実質収支 (E) C-D	単年度収支 (F) Eの当年-前年	財政調整基金 (介護給付費 準備基金含) 積立金 (G)	繰上償還金 (H)	財政調整基金 (介護給付費 準備基金含) 積立金取崩し額 (I)	実質単年度 収支 (J) F+G+H-I
644,213	173,473	201,794	0	0	375,267
470,740	63,763	865	0	0	64,628
538,567	△ 89,357	260,230	0	100,000	70,873
627,924	46,357	50,250	0	50,000	46,607
231,571	4,125	30,062	0	0	34,187
227,446	△ 62,089	50,013	0	0	△ 12,076
181	△ 569	0	0	0	△ 569
750	△ 6,689	0	0	0	△ 6,689
208,846	△ 85,862	230,168	0	100,000	44,306
294,708	110,759	237	0	50,000	60,996
97,969	△ 7,051	0	0	0	△ 7,051
105,020	4,376	0	0	0	4,376

別表2-1

一般会計歳入

款別	区分	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
		金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1	町税	3,677,156,000	30.1	3,759,014,392	31.0	102.2	3,726,213,053	30.9	101.3
2	地方譲与税	93,339,000	0.8	86,607,000	0.7	92.8	86,607,000	0.7	92.8
3	利子割交付金	3,000,000	0.0	4,060,000	0.0	135.3	4,060,000	0.0	135.3
4	配当割交付金	15,000,000	0.1	18,858,000	0.2	125.7	18,858,000	0.2	125.7
5	株式等譲渡 所得割交付金	13,000,000	0.1	20,453,000	0.2	157.3	20,453,000	0.2	157.3
6	法人事業税交付金	27,000,000	0.2	23,393,000	0.2	86.6	23,393,000	0.2	86.6
7	地方消費税交付金	510,000,000	4.2	553,247,000	4.6	108.5	553,247,000	4.6	108.5
8	ゴルフ場利用 税交付金	38,000,000	0.3	37,415,385	0.3	98.5	37,415,385	0.3	98.5
9	自動車取得 税交付金	10,000	0.0	1,306	0.0	13.1	1,306	0.0	13.1
10	環境性能割交付金	13,000,000	0.1	9,882,413	0.1	76.0	9,882,413	0.1	76.0
11	地方特例交付金	42,374,000	0.3	42,374,000	0.4	100.0	42,374,000	0.4	100.0
12	地方交付税	1,206,109,000	9.9	1,200,478,000	9.9	99.5	1,200,478,000	10.0	99.5
13	交通安全対策 特別交付金	2,334,000	0.0	2,462,000	0.0	105.5	2,462,000	0.0	105.5
14	分担金及び 負担金	10,044,000	0.1	2,268,530	0.0	22.6	2,268,530	0.0	22.6
15	使用料及び 手数料	173,610,000	1.4	151,381,360	1.3	87.2	150,526,740	1.2	86.7
16	国庫支出金	3,962,655,000	32.5	3,816,097,934	31.5	96.3	3,816,097,934	31.6	96.3
17	県支出金	563,417,000	4.6	526,786,257	4.4	93.5	526,786,257	4.4	93.5
18	財産収入	22,092,000	0.2	25,539,322	0.2	115.6	25,539,322	0.2	115.6
19	寄附金	195,000	0.0	1,778,409	0.0	912.0	1,778,409	0.0	912.0
20	繰入金	128,785,000	1.1	95,971,141	0.8	74.5	95,971,141	0.8	74.5
21	繰越金	235,372,000	1.9	567,055,893	4.7	240.9	567,055,893	4.7	240.9
22	諸収入	169,709,000	1.4	147,256,678	1.2	86.8	146,373,702	1.2	86.2
23	町債	1,304,400,000	10.7	1,006,700,000	8.3	77.2	1,006,700,000	8.3	77.2
	合計	12,210,601,000	100.0	12,099,081,020	100.00	99.1	12,064,542,085	100.0	98.8

款別一覽表

(単位:円・%)

収 納 率 (C/B)	不納欠損額		欠 損 率 (D/B)	収入未済額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
99.1	2,473,000	100.0	0.1	30,328,339	94.6	0.8	3,722,990,575	43.8	3,222,478	0.1
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	87,354,008	1.0	△ 747,008	△ 0.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	3,886,000	0.1	174,000	4.5
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	19,867,000	0.2	△ 1,009,000	△ 5.1
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	10,842,000	0.1	9,611,000	88.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	—	—	23,393,000	皆増
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	452,377,000	5.3	100,870,000	22.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	40,062,242	0.5	△ 2,646,857	△ 6.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	18,575,181	0.2	△ 18,573,875	△ 100.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	4,629,000	0.1	5,253,413	113.5
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	137,368,000	1.6	△ 94,994,000	△ 69.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,028,618,000	12.1	171,860,000	16.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,263,000	0.0	199,000	8.8
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,746,545	0.0	521,985	29.9
99.4	0	0.0	—	854,620	2.7	0.6	196,950,489	2.3	△ 46,423,749	△ 23.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	741,764,557	8.7	3,074,333,377	414.5
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	551,920,594	6.5	△ 25,134,337	△ 4.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	9,432,901	0.1	16,106,421	170.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	3,627,341	0.1	△ 1,848,932	△ 51.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	56,731,266	0.7	39,239,875	69.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	408,015,068	4.8	159,040,825	39.0
99.4	0	0.0	—	882,976	2.7	0.6	223,704,431	2.6	△ 77,330,729	△ 34.6
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	783,200,000	9.2	223,500,000	28.5
99.7	2,473,000	100.0	0.0	32,065,935	100.0	0.3	8,505,925,198	100.0	3,558,616,887	41.8

別表2-2

一 般 会 計 歳 出

区分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		予算 執行 率 (B/A)	翌 年 度 繰		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		継続費通 次繰越額	繰越 明許費	事故 繰越し
1 議 会 費	123,781,000	1.0	117,017,413	1.0	94.5	0	0	0
2 総 務 費	1,250,719,000	10.2	1,198,899,737	10.5	95.9	0	0	0
3 民 生 費	5,846,528,000	47.8	5,704,964,175	50.0	97.6	0	0	0
4 衛 生 費	866,556,000	7.1	760,649,431	6.7	87.8	0	68,353,142	0
5 労 働 費	38,562,000	0.3	38,216,439	0.3	99.1	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	252,730,000	2.1	138,776,465	1.2	54.9	0	106,060,000	0
7 商 工 費	153,026,000	1.3	74,650,186	0.7	48.8	0	0	0
8 土 木 費	592,685,000	4.9	521,658,161	4.6	88.0	0	56,775,000	0
9 消 防 費	635,050,000	5.2	593,970,831	5.2	93.5	0	0	0
10 教 育 費	1,833,591,000	15.0	1,654,550,841	14.5	90.2	0	51,377,000	0
11 公 債 費	535,260,000	4.4	534,251,536	4.7	99.8	0	0	0
12 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0
13 災 害 復 旧 費	72,113,000	0.6	63,713,600	0.6	88.4	0	0	0
合 計	12,210,601,000	100.0	11,401,318,815	100.0	93.4	0	282,565,142	0

款別一覽表

(単位:円・%)

越 額		繰越 額 比率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (D/A)	前年度に対する増減等			
計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0.0	0.0	6,763,587	1.3	5.5	119,647,153	1.5	△ 2,629,740	△ 2.2
0	0.0	0.0	51,819,263	9.8	4.1	1,139,519,977	14.3	59,379,760	5.2
0	0.0	0.0	141,563,825	26.9	2.4	2,785,061,381	35.1	2,919,902,794	104.8
68,353,142	24.2	7.9	37,553,427	7.1	4.3	813,820,370	10.3	△ 53,170,939	△ 6.5
0	0.0	0.0	345,561	0.1	0.9	45,537,330	0.6	△ 7,320,891	△ 16.1
106,060,000	37.5	42.0	7,893,535	1.5	3.1	140,351,203	1.8	△ 1,574,738	△ 1.1
0	0.0	0.0	78,375,814	14.9	51.2	26,082,440	0.3	48,567,746	186.2
56,775,000	20.1	9.6	14,251,839	2.7	2.4	514,226,784	6.5	7,431,377	1.4
0	0.0	0.0	41,079,169	7.8	6.5	421,269,249	5.3	172,701,582	41.0
51,377,000	18.2	2.8	127,663,159	24.2	7.0	1,262,237,975	15.9	392,312,866	31.1
0	0.0	0.0	1,008,464	0.2	0.2	540,571,705	6.8	△ 6,320,169	△ 1.2
0	0.0	0.0	10,000,000	1.9	100.0	0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	8,399,400	1.6	11.6	130,543,738	1.6	△ 66,830,138	△ 51.2
282,565,142	100.0	2.3	526,717,043	100.0	4.3	7,938,869,305	100.0	3,462,449,510	43.6

別表3

町 税 収 入

税目別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収納率
町 民 税	1,615,950,000	1,661,086,440	1,640,889,219	44.1	98.8
個 人	1,446,900,000	1,477,937,324	1,462,587,419	39.3	99.0
現年課税分	1,440,000,000	1,461,278,840	1,454,669,999	39.0	99.5
滞納繰越分	6,900,000	16,658,484	7,917,420	0.2	47.5
法 人	169,050,000	183,149,116	178,301,800	4.8	97.4
現年課税分	169,000,000	180,530,100	178,099,700	4.8	98.7
滞納繰越分	50,000	2,619,016	202,100	0.0	7.7
固 定 資 産 税	1,846,706,000	1,872,924,307	1,861,206,663	49.9	99.4
固 定 資 産 税	1,845,300,000	1,871,518,007	1,859,800,363	49.9	99.4
現年課税分	1,841,000,000	1,862,330,600	1,854,205,966	49.8	99.6
滞納繰越分	4,300,000	9,187,407	5,594,397	0.2	60.9
固有資産等所在市町村交付金及び納付金	1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0
現年課税分	1,406,000	1,406,300	1,406,300	0.0	100.0
軽 自 動 車 税	72,500,000	74,694,629	73,808,155	2.0	98.8
軽 自 動 車 税	400,000	1,054,229	513,055	0.0	48.7
環 境 性 能 割	2,200,000	2,605,700	2,605,700	0.1	100.0
種 別 割	69,900,000	71,034,700	70,689,400	1.9	99.5
町 た ば こ 税	142,000,000	150,309,016	150,309,016	4.0	100.0
合 計	3,677,156,000	3,759,014,392	3,726,213,053	100.0	99.1

現年課税分、滞納繰越分の内訳(再掲)

現年課税分	3,665,506,000	3,729,495,256	3,711,986,081	99.6	99.5
滞納繰越分	11,650,000	29,519,136	14,226,972	0.4	48.2
合 計	3,677,156,000	3,759,014,392	3,726,213,053	100.0	99.1

状 況 表

(単位:円・%)

予 算 執行率	不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額に対する増減率等				
			前年度			増減金額	増減率
			収入済額	構成比	収納率		
101.5	2,172,200	18,025,021	1,676,074,127	45.0	98.8	△ 35,184,908	△ 2.1
101.1	2,151,400	13,198,505	1,459,417,843	39.2	98.8	3,169,576	0.2
101.0	0	6,608,841	1,449,421,015	38.9	99.4	5,248,984	0.4
114.7	2,151,400	6,589,664	9,996,828	0.3	54.6	△ 2,079,408	△ 20.8
105.5	20,800	4,826,516	216,656,284	5.8	98.7	△ 38,354,484	△ 17.7
105.4	0	2,430,400	216,511,900	5.8	99.8	△ 38,412,200	△ 17.7
404.2	20,800	2,396,116	144,384	0.0	5.4	57,716	40.0
100.8	261,600	11,456,044	1,816,164,873	48.8	99.5	45,041,790	2.5
100.8	261,600	11,456,044	1,814,758,573	48.7	99.5	45,041,790	2.5
100.7	0	8,124,634	1,808,812,142	48.6	99.7	45,393,824	2.5
130.1	261,600	3,331,410	5,946,431	0.2	54.8	△ 352,034	△ 5.9
100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	-
100.0	0	0	1,406,300	0.0	100.0	0	-
101.8	39,200	847,274	68,976,131	1.9	98.4	4,832,024	7.0
128.3	39,200	501,974	574,131	0.0	46.0	△ 61,076	△ 10.6
118.4	0	0	528,500	0.0	100.0	2,077,200	393.0
101.1	0	345,300	67,873,500	1.8	99.4	2,815,900	4.1
105.9	0	0	161,775,444	4.3	100.0	△ 11,466,428	△ 7.1
101.3	2,473,000	30,328,339	3,722,990,575	100.0	99.2	3,222,478	0.1

101.3	0	17,509,175	3,705,800,301	99.5	99.6	6,185,780	0.2
122.1	2,473,000	12,819,164	16,661,774	0.4	50.4	△ 2,434,802	△ 14.6
101.3	2,473,000	30,328,339	3,722,462,075	100.0	99.2	3,750,978	0.1

別表4-1

国民健康保険特別

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 国民健康保険料	541,765,000	18.7	578,949,607	19.7	106.9	560,025,154	19.20	103.4
2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	50,000	0.0	69,900	0.0	139.8	69,900	0.0	139.8
4 国庫支出金	3,090,000	0.1	3,060,000	0.1	99.0	3,060,000	0.1	99.0
5 県支出金	2,162,877,000	74.5	1,974,938,193	67.2	91.3	1,974,938,193	67.6	91.3
6 財産収入	62,000	0.0	61,830	0.0	99.7	61,830	0.0	99.7
7 繰入金	151,938,000	5.2	151,936,890	5.2	100.0	151,936,890	5.2	100.0
8 繰越金	41,894,000	1.4	227,445,790	7.7	542.9	227,445,790	7.8	542.9
9 諸収入	2,202,000	0.1	1,596,424	0.1	72.5	1,596,424	0.1	72.5
合計	2,903,880,000	100.0	2,938,058,634	100.0	101.2	2,919,134,181	100.0	100.5

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費 次繰越額	繰越 明許費
1 総務費	31,459,000	1.1	29,780,869	1.1	94.7	0	0
2 保険給付費	2,115,918,000	72.9	1,909,889,531	71.1	90.3	0	0
3 国民健康保険 事業費納付金	683,854,000	23.5	683,792,903	25.4	100.0	0	0
4 共同事業拠出金	1,000	0.0	495	0.0	49.5	0	0
5 保健事業費	30,316,000	1.0	24,047,716	0.9	79.3	0	0
6 基金積立金	30,062,000	1.0	30,061,830	1.1	100.0	0	0
7 公債費	10,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0
8 諸支出金	12,260,000	0.4	9,990,239	0.4	81.5	0	0
合計	2,903,880,000	100.0	2,687,563,583	100.0	92.6	0	0

会計歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収納率 (C/B)	不納欠損額		欠損率 (D/B)	収入未済額		未収率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金額 (D)	構成比		金額 (E)	構成比		前年度 収入済額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
96.7	1,426,760	100.0	0.2	17,497,693	100.0	3.0	557,917,165	18.4	2,107,989	0.4
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	75,400	0.0	△ 5,500	△ 7.3
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,018,000	0.1	1,042,000	51.6
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,028,366,176	66.8	△ 53,427,983	△ 2.6
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	13,000	0.0	48,830	375.6
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	155,324,064	5.1	△ 3,387,174	△ 2.2
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	289,534,722	9.5	△ 62,088,932	△ 21.4
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,507,990	0.1	△ 1,911,566	△ 54.5
99.4	1,426,760	100.0	0.0	17,497,693	100.0	0.6	3,036,756,517	100.0	△ 117,622,336	△ 3.9

(単位:円・%)

事故 繰越し	繰越額			繰越 比率 (C/A)	不用額		不用 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
	計 (C)	構成 比	繰越 比率 (C/A)		金額 (D)	構成 比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	—	1,678,131	0.8	5.3	30,343,043	1.1	△ 562,174	△ 1.9	
0	0	0.0	—	206,028,469	95.2	9.7	1,980,184,403	70.5	△ 70,294,872	△ 3.6	
0	0	0.0	—	61,097	0.0	0.0	717,325,560	25.5	△ 33,532,657	△ 4.7	
0	0	0.0	—	505	0.0	50.5	400	0.0	95	23.8	
0	0	0.0	—	6,268,284	2.9	20.7	23,032,290	0.8	1,015,426	4.4	
0	0	0.0	—	170	0.0	0.0	50,013,000	1.8	△ 19,951,170	△ 39.9	
0	0	0.0	—	10,000	0.1	100.0	0	0.0	0	—	
0	0	0.0	—	2,269,761	1.0	18.5	8,412,031	0.3	1,578,208	18.8	
0	0	0.0	0.0	216,316,417	100.0	7.4	2,809,310,727	100.0	△ 121,747,144	△ 4.3	

別表5

後期高齢者医療特別

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 後期高齢者医療 保険料	312,934,000	84.3	286,370,098	83.3	91.5	285,595,060	83.3	91.3
2 使用料及び 手数料	20,000	0.0	15,650	0.0	78.3	15,650	0.0	78.3
3 繰入金	55,979,000	15.1	56,302,003	16.4	100.6	56,302,003	16.4	100.6
4 繰越金	760,000	0.2	750,132	0.2	98.7	750,132	0.2	98.7
5 諸収入	512,000	0.1	104,155	0.0	20.3	104,155	0.0	20.3
6 国庫支出金	1,043,000	0.3	208,000	0.1	19.9	208,000	0.1	19.9
合計	371,248,000	100.0	343,750,038	100.0	92.6	342,975,000	100.0	92.4

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費 次繰越額	繰越 明許費
1 総務費	4,048,000	1.1	3,446,174	1.0	85.1	0	0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	366,611,000	98.7	339,249,726	99.0	92.5	0	0
3 諸支出金	589,000	0.2	97,805	0.0	16.6	0	0
合計	371,248,000	100.0	342,793,705	100.0	92.3	0	0

会計歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収納率 (C/B)	不納欠損額		欠損率 (D/B)	収入未済額		未収率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金額 (D)	構成比		金額 (E)	構成比		前年度 収入済額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
99.7	27,136	100.0	0.0	747,902	100.0	0.3	263,709,032	81.7	21,886,028	8.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	21,100	0.0	△ 5,450	△ 25.8
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	51,523,401	15.9	4,778,602	9.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	7,439,027	2.3	△ 6,688,895	△ 89.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	171,947	0.1	△ 67,792	△ 39.4
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—	208,000	皆減
99.8	27,136	100.0	0.0	747,902	100.0	0.2	322,864,507	100.0	20,110,493	6.2

(単位:円・%)

度繰越額			繰越額 比率 (C/A)	不用額		不用額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
事故 繰越し	計 (C)	構成比		金額 (D)	構成比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	—	601,826	2.1	14.9	2,702,795	0.8	743,379	27.5
0	0	0.0	—	27,361,274	96.2	7.5	319,149,056	99.1	20,100,670	6.3
0	0	0.0	—	491,195	1.7	83.4	262,524	0.1	△ 164,719	△ 62.7
0	0	0.0	—	28,454,295	100.0	7.7	322,114,375	100.0	20,679,330	6.4

別表6

介護保険特別会計

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 保険料	473,642,000	19.3	476,475,935	22.2	100.6	468,926,400	21.9	99.0
2 使用料及び 手数料	10,000	0.0	26,250	0.0	262.5	26,250	0.0	262.5
3 国庫支出金	408,402,000	16.6	313,240,126	14.6	76.7	313,240,126	14.6	76.7
4 支払基金交付金	550,645,000	22.5	406,867,984	18.9	73.9	406,867,984	19.0	73.9
5 県支出金	299,711,000	12.2	228,813,132	10.6	76.3	228,813,132	10.6	76.3
6 財産収入	300,000	0.0	167,728	0.0	55.9	167,728	0.0	55.9
7 繰入金	427,636,000	17.4	427,636,000	19.9	100.0	427,636,000	20.0	100.0
8 繰越金	292,979,000	11.9	294,707,552	13.7	100.6	294,707,552	13.8	100.6
9 諸収入	1,979,000	0.1	2,268,035	0.1	114.6	2,268,035	0.1	114.6
合計	2,455,304,000	100.0	2,150,202,742	100.0	87.6	2,142,653,207	100.0	87.3

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費 繰越額	繰越 明許費
1 総務費	53,641,000	2.2	50,758,168	2.6	94.6	0	0
2 保険給付費	2,008,501,000	81.8	1,499,248,529	77.5	74.6	0	0
3 地域支援 事業費	89,201,000	3.6	80,396,993	4.2	90.1	0	0
4 基金積立金	230,300,000	9.4	230,167,728	11.9	99.9	0	0
5 公債費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
6 諸支出金	73,651,000	3.0	73,236,115	3.8	99.4	0	0
合計	2,455,304,000	100.0	1,933,807,533	100.0	78.8	0	0

歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収納率 (C/B)	不納欠損額		欠損率 (D/B)	収入未済額		未収率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金額 (D)	構成比		金額 (E)	構成比		前年度 収入済額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
98.4	1,183,222	100.0	0.2	6,366,313	100.0	1.3	461,108,143	24.7	7,818,257	1.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	28,000	0.0	△ 1,750	△ 6.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	294,281,935	15.8	18,958,191	6.4
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	383,828,017	20.6	23,039,967	6.0
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	220,644,767	11.8	8,168,365	3.7
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	237,074	0.0	△ 69,346	△ 29.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	321,037,000	17.2	106,599,000	33.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	183,949,318	9.9	110,758,234	60.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	1,028,177	0.0	1,239,858	120.6
99.6	1,183,222	100.0	0.1	6,366,313	100.0	0.3	1,866,142,431	100.0	276,510,776	14.8

(単位:円・%)

度繰越額			繰越 額 比率 (C/A)	不用額		不用 額 比率 (D/A)	前年度に対する増減等			
事故 繰越し	計 (C)	構成 比		金額 (D)	構成 比		前年度 支出済額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	0	0.0	—	2,882,832	0.6	5.4	34,283,894	2.2	16,474,274	48.1
0	0	0.0	—	509,252,471	97.7	25.4	1,405,314,086	89.4	93,934,443	6.7
0	0	0.0	—	8,804,007	1.7	9.9	60,990,013	3.9	19,406,980	31.8
0	0	0.0	—	132,272	0.0	0.1	237,074	0.0	229,930,654	96,986.9
0	0	0.0	—	10,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	—	414,885	0.1	0.6	70,609,812	4.5	2,626,303	3.7
0	0	0.0	0.0	521,496,467	100.1	21.2	1,571,434,879	100.0	362,372,654	23.1

別表7

下水道事業特別会計

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額		調定率 (B/A)	収入済額		予算 執行率 (C/A)
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		金額 (C)	構成 比	
1 分担金及び負担金	1,510,000	0.2	2,483,900	0.3	164.5	2,483,900	0.3	164.5
2 使用料及び手数料	373,186,000	39.4	377,955,766	38.5	101.3	376,864,098	38.5	101.0
3 国庫支出金	40,000,000	4.2	28,750,000	2.9	71.9	28,750,000	2.9	71.9
4 繰入金	200,000,000	21.2	200,000,000	20.4	100.0	200,000,000	20.4	100.0
5 繰越金	20,767,000	2.2	105,020,109	10.7	505.7	105,020,109	10.7	505.7
6 諸収入	4,000	0.0	301,870	0.0	7,546.8	301,870	0.0	7,546.8
7 町債	309,600,000	32.8	266,800,000	27.2	86.2	266,800,000	27.2	86.2
合計	945,067,000	100.0	981,311,645	100.0	103.8	980,219,977	100.0	103.7

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額		予算 執行率 (B/A)	翌年	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比		継続費 次繰越額	繰越 明許費
1 事業費	524,336,000	55.5	463,125,321	52.5	88.3	0	27,850,000
2 公債費	420,231,000	44.5	419,025,902	47.5	99.7	0	0
3 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0
合計	945,067,000	100.1	882,151,223	100.0	93.3	0	27,850,000

歳入・歳出款別一覧表

(単位:円・%)

収 納 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)	前年度に対する増減等			
	金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比		前 年 度 収 入 済 額 (F)	前年度 構成比	増減金額 (C-F)	増減率 (C-F)/F
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	5,126,800	0.6	△ 2,642,900	△ 51.6
99.7	6,480	100.0	0.0	1,085,188	100.0	0.3	375,978,702	41.6	885,396	0.2
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	19,000,000	2.1	9,750,000	51.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	202,600,000	22.4	△ 2,600,000	△ 1.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	100,643,830	11.1	4,376,279	4.3
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	548,280	0.1	△ 246,410	△ 44.9
100.0	0	0.0	—	0	0.0	—	199,400,000	22.1	67,400,000	33.8
99.9	6,480	100.0	0.0	1,085,188	100.0	0.1	903,297,612	100.0	76,922,365	8.5

(単位:円・%)

度 繰 越 額			繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (D/A)	前年度に対する増減等			
事 故 繰 越 し	計 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比		前 年 度 支 出 済 額 (E)	前年度 構成比	増減金額 (B-E)	増減率 (B-E)/E
0	27,850,000	100.0	0.0	33,360,679	95.1	6.4	375,323,175	47.0	87,802,146	23.4
0	0	0.0	—	1,205,098	3.5	0.3	422,954,328	53.0	△ 3,928,426	△ 0.9
0	0	0.0	—	500,000	1.4	100.0	0	0.0	0	—
0	27,850,000	100.0	—	35,065,777	100.0	3.7	798,277,503	100.0	83,873,720	10.5